

東日本大震災・原子力災害伝承館
東京大学大学院情報学環
開沼博

東日本大震災・原子力災害伝承館／東京大学共同調査

「第1回災害記憶消滅世代認識調査」の結果について

～福島県内外の高校生＝間もなく成人を迎える15-18歳世代約1000名への大規模アンケートの結果より～

東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）と国立大学法人東京大学（東京都文京区）は、東日本大震災・原子力災害の記憶・記録の伝承、今後の地域の課題と可能性を探ることを目的として本調査「災害記憶消滅世代認識調査」を実施しました。

■調査の新規性

・3.11から13年たち、その実体験の記憶がない「災害記憶消滅世代」に特化した大規模調査は初

間もなく成人を迎える世代（15～18歳）は、東日本大震災・原子力災害があった13年前＝2011年には2～5歳で十分に物心がついていなかった。災害の実体験がない「災害記憶消滅世代」が社会人になりはじめている。

この「災害記憶消滅世代」と、災害の実体験がある世代との間には、認識上、見えない壁・溝が存在する。この新たな世代に、その経緯や現状がいかに伝わっているのか。年間9万人の来場者に災害の記憶を伝える東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム「福島学カレッジ」（後述）と、一貫して福島学研究を続ける東京大学大学院開沼博研究室とが共同で、2023年末から2024年5月にかけて調査（本調査と追加調査）を実施した。

・現役高校生が実際に調査に携わった同世代の3.11災害伝承に関する社会調査は初

東日本大震災・原子力災害伝承館では、2022年度より中高生研究プログラム「福島学カレッジ」を開始し、「伝承館ユース研究員」を育成。プログラム開始から2年、これまでの「伝承館ユース研究員」による大学研究者等に混ざっての学会報告件数はのべ7件に及んでいる。

本調査はその「福島学カレッジ」の中で、成城学園中学校高等学校2年の井上天凱（たかとき）さんが主導し、東京大学大学院開沼博研究室による全体統括のもとで福島県内外の高校、計13校の協力を得て実施された。このような高大連携による東日本大震災・原子力災害の伝承に関する大規模社会調査はこれまで無かった。

■調査結果のポイント

・高校生の半数が「〇〇電力福島第一原発」の「〇〇」を「東北電力」「福島電力」などと誤解している

東京圏・福島県内の高校生913名（東京圏642名+福島県内271名）に「福島第一原子力発電所の経営母体」について8択で問うと、「東京電力」という正答は52.4%。残りの半数は「東北電力福島第一原発」やダミー回答である「福島電力福島第一原発」が正答だと認識していることが明らかになった。さらに、この認識には、東京と福島との大きな差は見られなかった。

この調査結果が特異な値ではないか検討するために追加調査を実施した。具体的には福島県内の大学で、2024年4月時点の新大学1年生145名（その90.3%が3月まで高校生。出身地の県内：県外比は64.1%：35.9%）を対象に同じ内容を尋ねた。その結果、同じ問いに「東京電力」と回答した正答率は51.7%となり、大きな差はなかった。このことより、上記調査結果が特異な値ではない可能性が高いことが示された。また以下で記述する他の結果についても追加調査で検証し、同様に本調査と大きな差が無い、つまり、本調査が特異な値ではない可能性が高いことも示された。

・除染の方法についても、「時間が経つのを待つ (25.5%)」「盛土する (15%)」などと、7割ほどが誤答

「福島県内における放射性物質の除染方法について正しいものを選んで下さい」という問いに対し、「表土をはぎ取る」という正答を含めて8択で問うと、正答率は32.7%。7割近くが「時間が経つのを待つ (25.5%)」「放射性物質定着効果のある土砂を盛土する (15%)」「除染剤を配布する (12.3%)」といったダミー回答を選んだ。これについては、福島での正答率 (45.4%) が東京 (27.4%) を上回った。

・体内の放射性物質や自然被ばく放射線についての基礎知識が無く、放射線教育のあり方の再考が必須

「体重が60kgの日本人の場合、体内に含まれる放射性物質」を7000Bqと正答できたのは7.3%、「日本人の自然被ばく量の平均」を2.1mSvと正答できたのは22.8%だった (いずれも8択問題)。前者については56.2%が0.7Bq以下、後者については61.4%が0.21mSvと誤解している。学校教育に組み込まれているとされる放射線に関する根本的な基礎知識がほぼ普及していないことがわかった。

・「福島第一原発でつくられた電気がすべて首都圏などに送られていたこと」を7割が認識せず

同じく、福島第一原発でつくられた電気の消費地について7択で問うと、「つくられた電気は、すべて首都圏などに送られていた」という正答は30.1%、残りの7割は首都圏への供給は一部とか、東北地方・福島県に一部または全部が供給されていると誤解していた。その福島での正答率 (37.3%) は東京 (27.1%) を上回った。

・原発事故のメカニズムを「燃料が溶け落ちた」と正確に理解しているのは4割未満

原発事故について「原子炉が冷却できなくなり、燃料が溶け落ちた」という正確な理解を問うために「原子炉が加熱できなくなり」「燃料が爆発」などのダミー回答を混ぜた7択で聞いたところ、正答は37.9%だった。なお、これについては、東京圏の生徒のほうが福島県内の生徒よりも正答率が高かった。(東京42.1%、福島28.0%)

・中間貯蔵施設内にある除染土の2045年3月までの県外最終処分を「知っていた」のは県内外ともに3割

除染土 (除染除去土壌等) が中間貯蔵開始から「30年以内 (2045年の3月まで) に福島県外において最終処分されると法律で定められていること」について「知っていた」と答えたのは31.2% (「内容をよく知っていた」8.7%+「聞いたことがあり、内容は少し知っていた」22.5%)。東京で「知っていた」のは31.4%、福島では28.5%と、県内外で認知に大きな差は無かった。

この「県内外の認知差が無い」という事実を、令和5年度環境省調査の結果と比較した結果、災害記憶消滅世代とそれ以上の世代との間に「認識の断絶」が生じていることが明らかになった。

令和5年度環境省調査は (災害記憶消滅世代ではなく) 成人世代に対して除去土壌の最終処分の認知度について明らかにしている。そこでの認知度は、福島県内で約55%、県外では約25%と大きな差があった。これと比べ、福島県内の「災害記憶消滅世代」の感覚は県外のそれと同様だった。つまり、これまでは福島県内で生まれ育ったり、暮らしたりしていれば、一定の知識・関心を持っていた/持てたが、震災記憶消滅世代以降は、意識して知識や関心を高める努力をしなければ、それは身につくものではないという事実が明らかになった。

・知識・関心獲得にはTV (7割)・学校 (4割) の役割が大、講義受講で正答率9割など状況は飛躍的に改善

除染土最終処分について「知っていた」層は、他の知識への正答率も高い傾向にある。この層に対して、除染土最終処分に関する知識獲得の際に「何で情報を得ましたか」という問いに対して、71.5%がテレビ、42.7%が学校と回答。新聞や雑誌にはそもそも接触せず (21.5%)、日常的に接するSNSには関心の無いテーマ自体が表示されない (19.7%) ことも明らかになった。友人や知人と話題になることもなく (5.7%)、ましてや自ら書籍を手取るわけでもない (4.1%)。

一方で、追加調査では、震災・原発事故や放射線等についての調査の後、誤答の多さを示しながら正確な知識

をのべ 15 分程度講義し、2 週間後に事前通告すること無く、抜き打ちで再度、全く同じ内容の調査を実施して知識確認をした結果、「福島第一原子力発電所の経営母体」の正答率が 51.7→96.6%、福島第一原子力発電所事故が「原子炉が冷却できなくなり、燃料が溶け落ちた」の正答率が 29.3→92.4%となるなど、正確な知識が共有され認知が改善されたことが明らかになった。

この結果からは、テレビ・学校の役割は大きいものの、テレビ番組の災害に関する報道の内容、学校での震災・原発事故による学習や現地訪問も一定程度進んでいるが、その教育内容や現地プログラムの教育効果には大きな不足があることが示唆された。短時間でも知識獲得のための専門家による講義等を実施することだけでも状況は劇的に改善されることを踏まえ、今後の災害伝承が進められる必要がある。

■調査概要

▼本調査

- (1) 調査手法 WEB フォームを用いたアンケート調査
- (2) 調査期間 2023 年 12 月 18 日から 2024 年 3 月 11 日
- (3) 調査対象 913 名

(東京圏 8 校 642 名) 佼成学園高校、成城高校、成城学園高校、筑波大付属駒場高校、武蔵丘高校、日比谷高校、藤沢翔陵高校、早稲田高校

(福島県内 5 校 271 名) 磐城桜が丘高校、須賀川桐陽高校、福島東高校、相馬総合高校、安積高校

※各校教員に調査を依頼し、各校オンライン情報共有ツール等で生徒からの回答を回収した

▼追加調査

- (1) 調査手法 WEB フォームを用いたアンケート調査
- (2) 調査期間 第一回：2024 年 4 月 17 日、第二回：2024 年 5 月 1 日
- (3) 調査対象 145 名

福島県立医科大学 保健科学部の 1 年生向け必修授業「福島を知る」の受講生

※講義内で調査への協力を依頼し、QR コードでフォーム URL を提示し学生からの回答を回収した

(4) 調査の目的

- ・「本調査の結果が特異な値ではないこと」と「講義による学習効果」の 2 点の確認
- ・後者のために、第一回調査後に、回答状況と正答についての解説を実施。その 2 週後の講義で、事前通告をせずに第一回と全く同様の問いで第二回調査を実施。その正答率の変化を確認した

■調査主体について

●東日本大震災・原子力災害伝承館（設置者：福島県 運営主体：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 所在地：双葉郡双葉町大字中野字高田 39）

●東京大学大学院情報学環（組織名：国立大学法人東京大学 所在地：東京都文京区本郷 7 丁目 3 番 1 号）

■調査者・問い合わせ先

開沼博 東日本大震災・原子力災害伝承館 上級研究員 / 東京大学大学院 准教授

hiroshikainuma@iii.u-tokyo.ac.jp

●調査結果の内容については無断転載・複製を禁じます。

●本調査は東日本大震災・原子力災害伝承館と国立大学法人東京大学による共同調査研究です。本文を引用される場合は、出典に「東日本大震災・原子力災害伝承館」及び「国立大学法人東京大学」による研究である旨を明記してください。

●報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。